令和7（2025）年度

亜細亜大学大学院

非正規生募集要項

研究生（修士修了対象）

研究生（大学卒対象）

科目等履修生

聴講生

注意：本制度は、日本居住者を対象とした制度です。

亜細亜大学大学院 非正規生 募集要項

目 次

研究生（修士修了対象）	3
研究生（大学卒対象）	7
科目等履修生	11
聴講生	15

資料編

アジア・国際経営戦略研究科	19
研究分野一覧 / 令和6年度 授業科目一覧	
経済学研究科	21
令和6年度 授業科目一覧	
法学研究科	23
指導教員一覧 / 令和6年度 授業科目一覧	

研究生（修士修了対象） ※出願要項は、P. 3～6

概要

本制度は、指導教員から特定の課題についての研究指導を受けるとともに、研究に必要な講義科目の聴講（合計週 10 時間以上）を認める制度です。

なお、研究生として科目を受講しても、単位を修得することはできません。

研究期間

研究年限は 1 か年とし、4 月から翌年の 3 月までとする。

研究生（大学卒対象） ※出願要項は、P. 7～10

概要

本制度は、指導教員から特定の課題についての研究指導を受けるとともに、研究に必要な講義科目（研究分野にかかわる研究科及び学部の講義科目）の聴講（合計週 10 時間以上）を認める制度です。

なお、研究生として科目を受講しても、単位を修得することはできません。

研究期間

研究年限は 1 か年とし、4 月から翌年の 3 月までとする。

科目等履修生 ※出願要項は、P. 11～14

概要

本制度は、大学院において開講している特定の講義科目について、履修を認める（通算して 12 単位以内）制度です。ただし、大学院正規学生の履修者がいない科目の履修は認められません。

なお、履修した講義科目の試験を受けて合格した場合は、単位が認定されます。

履修期間

履修期間は、半年又は 1 年とする。

聴講生 ※出願要項は、P. 15～18

概要

聴講生は、大学院において開講している特定の講義科目について、正規の学生の研究を妨げない範囲で、聴講（当該研究科の講義科目 12 単位以内）を認める制度です。

ただし、大学院正規学生の履修者がいない科目の聴講は認められません。また、聴講生として科目を聴講しても、単位を修得することはできません。

聴講期間

聴講期間は、半年又は 1 年とする。

研究生（修士修了対象）

1. 募集人員

法学研究科 法律学専攻	若干名
-------------	-----

2. 選考日程等

出願期間	2025年2月19日（水）～2月25日（火） 締切日消印有効
選考日	2025年3月4日（火）
合格発表日	2025年3月7日（金） 速達郵便にて発送
手続期間	2025年3月21日（金） 消印有効

3. 選考方法及び選考会場

選考方法	書類審査及び面接試験 ※本学研究科修了後2年以内の者で、希望する指導教員が在学時と同じ場合は、出願書類の「研究生推薦書」の提出をもって書類審査のみとします。 ※研究生として継続して同じ指導教員を希望する場合は、出願書類の「研究生推薦書」の提出をもって書類審査のみとします。
選考会場	亜細亜大学 武蔵野キャンパス内（最寄り駅：JR 中央線 武蔵境駅） ※出願後、「受験票（ハガキ）」にて面接会場及び時間をお知らせします。

4. 出願資格

大学院修士課程・博士前期課程を修了した者又は2025年3月末までに修了見込みの者

5. 出願書類

以下について注意して書類をそろえてください。

- (1) 書類は、黒インクのペン又は黒ボールペンで記入すること（フリクションインキ等の消せるインキは不可）。
- (2) 証明書類は、2024年4月1日以降の発行年月日が記載されたものとする。
- (3) 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- (4) 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- (5) 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を教学センターに連絡すること。
- (6) 受理した出願書類及び選考料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び選考料を返還する。

出 願 書 類	
①	<p>志願票 (所定用紙)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 写真 1 枚を貼付すること。 ▶ 希望指導教員は、後掲の「資料編指導教員一覧」を参照して決定すること。 ▶ 学歴欄について <ul style="list-style-type: none"> ① 日本の小学校から大学まで通学した場合 高校以降に通学したすべての教育機関（編入学歴含む）を記入すること。最終学歴にあたる部分も記入すること。 ② ①以外の場合 小学校入学以降に通学したすべての教育機関（日本語学校等含む）を現在に至るまですべて記入すること。 《注意》学歴記入欄は、最終学歴まで必ず記入すること。 ▶ 職歴は、常勤のみを古い順に現在に至るまですべて記入すること。ただし、学生時におけるアルバイトやインターンシップは記入しないこと。
②	<p>修士課程・博士前期課程の 修了（見込）証明書</p> <p>【日本の大学院出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 取得学位名が明記されていること。学位名が明記されていない場合は、学位記のコピーを添付すること。 ▶ 大学改革支援・学位授与機構で学位を授与された者は、学位授与証明書（学位申請受理証明書）を提出すること。 ▶ 博士後期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。 <hr/> <p>【中華人民共和国の大学院卒業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したものでもよい。中国語版、英語版いずれも可。 ▶ 卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶ 修士の位を取得している場合は、「硕士学位証書」のコピーも提出すること。 ▶ 博士課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」も併せて提出すること。 <hr/> <p>【中華人民共和国以外の海外の大学院卒業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の 3 つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 博士後期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。
③	<p>修士課程・博士前期課程の 成績証明書</p> <p>【日本の大学院出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 複数の大学及び大学院を卒業・修了している場合は、すべての成績証明書を提出すること。 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて必ず提出すること。

		<p>【中華人民共和国の大学院卒業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「中国高等学校学生成績検証報告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可（コピー可）。 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の「中国高等学校学生成績検証報告」も併せて提出すること。 ▶ 博士後期課程在学者又は修了者は、同課程の「中国高等学校学生成績検証報告」も併せて提出すること。 <p>【中華人民共和国以外の海外の大学院卒業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※ 「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 博士後期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。
④	修士論文要旨	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 修士論文を日本語又は英語以外の言語で執筆したものは、日本語又は英語の要旨を提出すること。 ▶ 字数は、4,000字程度とする。
⑤	研究計画書 (所定用紙)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究テーマ欄には、必ず今後の研究テーマを記入すること。 ▶ 必ず所定用紙内に収めること。
⑥	日本語能力を証明する書類 (日本国籍以外の者)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住」を除く）は、日本語能力試験（JLPT）「N1」又は「N2」の成績を提出すること（コピー可）。 日本語能力試験（JLPT）「N1」又は「N2」の成績を提出できない場合は、日本留学試験（EJU）日本語科目（読解、聴解及び聴読解）又はBJT ビジネス日本語能力テストのいずれかの成績を提出すること（コピー可）。
⑦	パスポートのコピー (日本国籍以外の者)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶ 顔写真を含む身分証明が記載されたページをコピー（A4サイズの用紙）して提出すること。
⑧	住民票の写し (日本国籍以外の者) ※ 「写し」とはコピーではありません。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住」除く）は、提出すること。 ▶ 市区町村役所に申請のうえ「住民票の写し」を取り寄せること。 ▶ 有効在留資格・有効在留期間が記載されたものを提出すること。 ▶ マイナンバーが表示されていないものを提出すること。
⑨	選考料 10,000円 (普通為替)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 普通為替証書にして、その他の書類と共に同封すること。 ▶ 普通為替証書は、ゆうちょ銀行の本支店もしくは出張所又は郵便局の貯金窓口で10,000円（選考料）と証書発行料を添えて申し込むと、「10,000円」と記載された普通為替証書が発行される。証書の「指定受取人おなまえ」欄には、<u>何も記入しないこと</u>。

《注意》

1. 上記以外に、教学センターから提出を求められた書類は、速やかに提出してください。
2. 継続を希望する者で、最終出身学校に変更がなければ、②、③、④については提出する必要はありません。

6. 出願方法及び諸注意

書類提出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各所定用紙は、ホームページからダウンロードして使用すること。 URL : https://www.asia-u.ac.jp/graduate/other/noregular-student.html ▶ 市販の角 2 封筒 (A4 用紙を折らずに封入できるサイズ) を用意し、「封筒貼付用宛名シート」を貼付して出願用封筒を作成する。出願用封筒に出願書類を封入すること。 ▶ 出願書類は、郵便局窓口から「簡易書留」(出願期間内消印有効) で郵送すること。 「簡易書留」以外で郵送された場合、出願を受け付けない。 ▶ 証明書類等の取得の遅延を理由とした出願締切の延長及び締切後の書類提出は、一切認めない。
その他の 諸注意	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 身体の機能障害により、受験に際して特別な配慮が必要な場合は、必ず出願前に教学センター大学院担当に問い合わせること。 ▶ 転居などのために住所を変更した場合は、最寄りの郵便局に「転居届」を提出し、教学センター大学院担当に連絡すること。 ▶ 提出された書類に虚偽及び偽造が認められた場合には、受験資格・合格・入学を取り消す。その場合、納入された「選考料」「学校納入金」「出願書類」及び「手続書類」等は返還しない。 ▶ 受講するにあたり、大学院正規学生の履修者がいないことにより、希望した全ての科目が開講しない場合は、選考料を返還する。 ▶ 提出する書類の控えは、受験が終わるまで保管すること。

7. 合否発表

合否結果は、速達郵便で通知します。電話等での問い合わせには応じません。

合格の場合は、手続書類と『手続の手引き』を送付します。手引きに従い、手続期間内に手続きを郵送で行ってください。

8. 手続書類

手続きには、次の書類が必要となります。(1)～(3)の所定用紙は、合格の際に送付します。

- (1) 誓約書 (所定用紙)
- (2) 学校納入金払込受付証明書貼付書 (所定用紙)
- (3) 写真票 (所定用紙) * 学生証用写真 1 枚 (たて 3cm×よこ 2.4cm) を貼付すること。
- (4) 修了証明書 (修了見込で出願した者のみ)
- (5) 住民票の写し
- (6) 健康診断書 (現病歴と胸部レントゲン検査の記載があり、発行より 3 か月以内のもの)
* 4 月中旬に大学で行う定期健康診断を受診する場合は、提出する必要はない。

9. 学校納入金 (2024 年度実績)

指 導 料	3 1 0, 0 0 0 円
施設設備料	1 0 0, 0 0 0 円
学生健康保険組合費	4, 0 0 0 円
合 計	4 1 4, 0 0 0 円

研究生（大学卒対象）

1. 募集人員

法学研究科 法律学専攻	若干名
-------------	-----

2. 選考日程等

出願期間	2025年2月19日（水）～2月25日（火） 締切日消印有効
選考日	2025年3月4日（火）
合格発表日	2025年3月7日（金） 速達郵便にて発送
手続期間	2025年3月21日（金） 消印有効

3. 選考方法及び選考会場

選考方法	書類審査及び面接試問
選考会場	亜細亜大学 武蔵野キャンパス内（最寄り駅：JR 中央線 武蔵境駅） ※出願後、「受験票（ハガキ）」にて面接会場及び時間をお知らせします。

4. 出願資格

以下のいずれかに該当する者又は2025年3月末までに該当する見込みの者

- (1) 学校教育法に定める大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国の学校教育で16年課程を修了した者
- (4) 文部科学大臣が指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (5) 文部科学大臣が別に指定した修業年限4年以上の専修学校で高度専門士の学位を授与された者
- (6) 当該研究科委員会において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

※(6)に該当する者は、事前に出願資格審査を受ける必要がある。（別途『出願資格審査』参照）

※日本以外の国籍を有する者は、上記の資格条件を満たすとともに、出願時において在籍期間を満たし在留資格を有する者。

※本学では在留資格取得または更新の手続きは行っていないため、各自で事前に手続きすること。

5. 出願書類

以下について注意して書類をそろえてください。

- (1) 書類は、黒インクペン又は黒ボールペンで記入すること（フリクションインキ等の消せるインクは不可）。

- (2) 証明書類は、2024年4月1日以降の発行年月日が記載されたものとする。
- (3) 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- (4) 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- (5) 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を教学センターに連絡すること。
- (6) 受理した出願書類及び選考料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び選考料を返還する。

出 願 書 類	
① 志願票 (所定用紙)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 写真1枚を貼付すること。 ▶ 希望指導教員は、後掲の「資料編」指導教員一覧」を参照して決定すること。 ▶ 学歴欄について <ul style="list-style-type: none"> ① 日本の小学校から大学まで通学した場合 高校以降に通学したすべての教育機関（編入学歴含む）を記入すること。最終学歴にあたる部分も記入すること。 ② ①以外の場合 小学校入学以降に通学したすべての教育機関（日本語学校等含む）を現在に至るまですべて記入すること。 《注意》学歴記入欄は、最終学歴まで必ず記入すること。 ▶ 職歴は、常勤のみを古い順に現在に至るまですべて記入すること。ただし、学生時におけるアルバイトやインターンシップは記入しないこと。
② 大学の卒業（見込）証明書	<p>【日本の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 取得学位名が明記されていること。学位名が明記されていない場合は、学位記のコピーを添付すること。 ▶ 大学改革支援・学位授与機構で学位を授与された者は、学位授与証明書（学位申請受理証明書）を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。 <hr/> <p>【中華人民共和国の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したものでよい。中国語版、英語版いずれも可。 ▶ 卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶ 学士学位を取得している場合は、学位証書のコピーも提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」も併せて提出すること。 <hr/> <p>【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。

③	大学の成績証明書	<p>【日本の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。 <hr/> <p>【中華人民共和国の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可（コピー可）。 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の「高等学校学生成绩报告」も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の「中国高等学校学生成绩验证报告」も併せて提出すること。 <hr/> <p>【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。
④	研究計画書 (本学所定用紙)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究テーマ欄には、必ず今後の研究テーマを記入すること。 ▶ 研究科の定められた内容と字数に従って記述し、必ず所定用紙内に収めること。
⑤	日本語能力を証明する書類 (日本国籍以外の者)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者(在留資格「永住」を除く)は、日本語能力試験(JLPT)「N1」又は「N2」の成績を提出すること(コピー可)。 ▶ 日本語能力試験(JLPT)「N1」又は「N2」の成績を提出できない場合は、日本留学試験(EJU)日本語科目(読解、聴解及び聴読解)又はBJTビジネス日本語能力テストのいずれかの成績を提出すること(コピー可)。
⑥	パスポートのコピー (日本国籍以外の者)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶ 顔写真を含む身分証明が記載されたページをコピー(A4サイズ用の用紙)して提出すること。
⑦	住民票の写し (日本国籍以外の者) ※「写し」とはコピーではありません。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者(在留資格「永住」除く)は、提出すること。 ▶ 市区町村役所に申請のうえ「住民票の写し」を取り寄せること。 ▶ 有効在留資格・有効在留期間が記載されたものを提出すること。 ▶ マイナンバーが表示されていないものを提出すること。
⑧	選考料 10,000円 (普通為替)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 普通為替証書にして、その他の書類と共に同封すること。 ▶ 普通為替証書は、ゆうちょ銀行の本支店もしくは出張所又は郵便局の貯金窓口で10,000円(選考料)と証書発行料を添えて申し込むと、「10,000円」と記載された普通為替証書が発行される。証書の「指定受取人おなまえ」欄には、何も記入しないこと。

《注意》

1. 上記以外に、教学センターから提出を求められた書類は、速やかに提出してください。
2. 継続を希望する者で、最終出身学校に変更がなければ、②と③については提出する必要はありません。

6. 出願方法及び諸注意

書類提出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各所定用紙は、ホームページからダウンロードして使用すること。 URL : https://www.asia-u.ac.jp/graduate/other/noregular-student.html ▶ 市販の角 2 封筒 (A4 用紙を折らずに封入できるサイズ) を用意し、「封筒貼付用宛名シート」を貼付して出願用封筒を作成する。出願用封筒に出願書類を封入すること。 ▶ 出願書類は、郵便局窓口から「簡易書留」(出願期間内消印有効) で郵送すること。 「簡易書留」以外で郵送された場合、出願を受け付けない。 ▶ 証明書類等の取得の遅延を理由とした出願締切の延長及び締切後の書類提出は、一切認めない。
その他の 諸注意	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 身体の機能障害により、受験に際して特別な配慮が必要な場合は、必ず出願前に教学センター大学院担当に問い合わせること。 ▶ 転居などのために住所を変更した場合は、最寄りの郵便局に「転居届」を提出し、教学センター大学院担当に連絡すること。 ▶ 提出された書類に虚偽及び偽造が認められた場合には、受験資格・合格・入学を取り消す。その場合、納入された「選考料」「学校納入金」「出願書類」及び「手続書類」等は返還しない。 ▶ 受講するにあたり、大学院正規学生の履修者がいないことにより、希望した全ての科目が開講しない場合は、選考料を返還する。 ▶ 提出する書類の控えは、受験が終わるまで保管すること。

7. 合否発表

合否結果は、速達郵便で通知します。電話等での問い合わせには応じません。

合格の場合は、手続書類と『手続の手引き』を送付します。手引きに従い、手続期間内に手続きを郵送で行ってください。

8. 手続書類

手続きには、次の書類が必要となります。(1)～(3)の所定用紙は、合格の際に送付します。

- (1) 誓約書 (所定用紙)
- (2) 学校納入金払込受付証明書貼付書 (所定用紙)
- (3) 写真票 (所定用紙) * 学生証用写真 1 枚 (たて 3cm×よこ 2.4cm) を貼付すること。
- (4) 卒業証明書 (卒業見込で出願した者のみ)
- (5) 住民票の写し
- (6) 健康診断書 (現病歴と胸部レントゲン検査の記載があり、発行より 3 か月以内のもの)
* 4 月中旬に大学で行う定期健康診断を受診する場合は、提出する必要はない。

9. 学校納入金 (2024 年度実績)

指 導 料	3 1 0 , 0 0 0 円
施設設備料	1 0 0 , 0 0 0 円
学生健康保険組合費	4 , 0 0 0 円
	4 1 4 , 0 0 0 円

科目等履修生

1. 募集人員

アジア・国際経営戦略研究科 アジア・国際経営戦略専攻	若干名
経済学研究科 経済学専攻	
法学研究科 法律学専攻	

2. 選考日程等

出願期間	2025年2月19日(水)～2月25日(火) 締切日消印有効
選考日	2025年3月4日(火)
合格発表日	2025年3月7日(金) 速達郵便にて発送
手続期間	正規学生の履修届提出締切日翌日から1週間 窓口受付9:00～16:00 (土曜日・日曜日は除く)

3. 選考方法及び選考会場

選考方法	書類審査及び面接試問 ※本学研究科修了後2年以内の者で、同じ研究科へ出願する場合は、書類審査のみとします。 ※科目等履修生として継続して同じ研究科へ出願する場合は、書類審査のみとします。 ※アジア・国際経営戦略研究科又は法学研究科の科目等履修生に出願する者で当該研究科の専任教員の推薦状がある場合は、書類審査のみとします。 ※経済学研究科の科目等履修生に出願する者で受講希望科目の担当教員の推薦状がある場合は、書類審査のみとします。
選考会場	亜細亜大学 武蔵野キャンパス内 (最寄り駅: JR 中央線 武蔵境駅) ※出願後、「受験票(ハガキ)」にて面接会場及び時間をお知らせします。

4. 出願資格

以下のいずれかに該当する者又は2025年3月末までに該当する見込みの者

- (1) 学校教育法に定める大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国の学校教育で16年課程を修了した者
- (4) 文部科学大臣が指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
- (5) 文部科学大臣が別に指定した修業年限4年以上の専修学校で高度専門士の学位を授与された者
- (6) 当該研究科委員会において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

※(6)に該当する者は、事前に出願資格審査を受ける必要がある。(別途『出願資格審査』参照)

※日本以外の国籍を有する者は、上記の資格条件を満たすとともに、出願時において在籍期間を満たし在留資格を有する者。

※本学では在留資格取得または更新の手続きは行っていないため、各自で事前に手続きすること。

5. 出願書類

以下について注意して書類をそろえてください。

- (1) 書類は、黒インクのペン又は黒ボールペンで記入すること（フリクションインキ等の消せるインキは不可）。
- (2) 証明書類は、2024年4月1日以降の発行年月日が記載されたものとする。
- (3) 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- (4) 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- (5) 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を教学センターに連絡すること。
- (6) 受理した出願書類及び選考料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び選考料を返還する。

出 願 書 類	
①	<p>志願票 (本学所定用紙)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 写真1枚を貼付すること。 ▶ 学歴欄について <ol style="list-style-type: none"> ① 日本の小学校から大学まで通学した場合 高校以降に通学したすべての教育機関（編入学歴含む）を記入すること。最終学歴にあたる部分も記入すること。 ② ①以外の場合 小学校入学以降に通学したすべての教育機関（日本語学校等含む）を現在に至るまですべて記入すること。 《注意》学歴記入欄は、最終学歴まで必ず記入すること。 ▶ 職歴は、常勤のみを古い順に現在に至るまですべて記入すること。ただし、学生時におけるアルバイトやインターンシップは記入しないこと。 ▶ 「履修希望科目」「単位」「担当教員名」の欄には、後掲の資料編「令和6年度 授業科目一覧表」を参照して記入すること。
②	<p>大学の卒業証明書</p> <p>【日本の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 取得学位名が明記されていること。学位名が明記されていない場合は、学位記のコピーを添付すること。 ▶ 大学改革支援・学位授与機構で学位を授与された者は、学位授与証明書（学位申請受理証明書）を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【中華人民共和国の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したものでもよい。中国語版、英語版いずれも可。 ▶ 卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶ 学士学位を取得している場合は、学位証書のコピーも提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」も併せて提出すること。

		<p>【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。
③	大学の成績証明書	<p>【日本の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。 <p>【中華人民共和国の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可（コピー可）。 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の「高等学校学生成绩报告」も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の「中国高等学校学生成绩验证报告」も併せて提出すること。 <p>【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。
④	日本語能力を証明する書類 (日本国籍以外の者)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住」を除く）は、日本語能力試験（JLPT）「N1」又は「N2」の成績を提出すること（コピー可）。 日本語能力試験（JLPT）「N1」又は「N2」の成績を提出できない場合は、日本留学試験（EJU）日本語科目（読解、聴解及び聴読解）又はBJT ビジネス日本語能力テストのいずれかの成績を提出すること（コピー可）。
⑤	パスポートのコピー (日本国籍以外の者)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶ 顔写真を含む身分証明が記載されたページをコピー（A4 サイズの用紙）して提出すること。
⑥	住民票の写し (日本国籍以外の者) ※「写し」とはコピーではありません。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住」除く）は、提出すること。 ▶ 市区町村役所に申請のうえ「住民票の写し」を取り寄せること。 ▶ 有効在留資格・有効在留期間が記載されたものを提出すること。 ▶ マイナンバーが表示されていないものを提出すること。

⑦	選考料 10,000 円 (普通為替)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 普通為替証書にして、その他の書類と共に同封すること。 ▶ 普通為替証書は、ゆうちょ銀行の本支店もしくは出張所又は郵便局の貯金窓口で 10,000 円(選考料)と証書発行料を添えて申し込むと、「10,000 円」と記載された普通為替証書が発行される。証書の「指定受取人おなまえ」欄には、何も記入しないこと。
---	-------------------------------	---

《注意》

1. 上記以外に、教学センターから提出を求められた書類は、速やかに提出してください。
2. 継続を希望する者で最終出身学校に変更がなければ、②と③については提出する必要はありません。

6. 出願方法及び諸注意

書類提出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各所定用紙は、ホームページからダウンロードして使用すること。 URL : https://www.asia-u.ac.jp/graduate/other/noregular-student.html ▶ 市販の角 2 封筒 (A4 用紙を折らずに封入できるサイズ) を用意し、「封筒貼付宛名シート」を貼付して出願用封筒を作成する。出願用封筒に出願書類を封入すること。 ▶ 出願書類は、郵便局窓口から「簡易書留」(出願期間内消印有効) で郵送すること。 「簡易書留」以外で郵送された場合、出願を受け付けない。 ▶ 証明書類等の取得の遅延を理由とした出願締切の延長及び締切後の書類提出は、一切認めない。
その他の 諸注意	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 身体の機能障害により、受験に際して特別な配慮が必要な場合は、必ず出願前に教学センター大学院担当に問い合わせること。 ▶ 転居などのために住所を変更した場合は、最寄りの郵便局に「転居届」を提出し、教学センター大学院担当に連絡すること。 ▶ 提出された書類に虚偽及び偽造が認められた場合には、受験資格・合格・入学を取り消す。その場合、納入された「選考料」「学校納入金」「出願書類」及び「手続書類」等は返還しない。 ▶ 受講するにあたり、大学院正規学生の履修者がいないことにより、希望した全ての科目が開講しない場合は、選考料を返還する。 ▶ 提出する書類の控えは、受験が終わるまで保管すること。

7. 合否発表

合否結果は、速達郵便で通知します。電話等での問い合わせには応じません。

合格の場合は、手続書類と『手続の手引き』を送付します。手引きに従い、手続期間内に手続きを行ってください。

8. 手続書類

手続きには、次の書類が必要となります。(1)～(3)の所定用紙は、合格の際に送付します。

- (1) 科目等履修生受講許可書 (所定用紙)
- (2) 誓約書 (所定用紙)
- (3) 写真票 (所定用紙) *学生証用写真 1 枚 (たて 3cm×よこ 2.4cm) を貼付すること。
- (4) 卒業証明書 (卒業見込で出願した者のみ)
- (5) 住民票の写し
- (6) 健康診断書 (現病歴と胸部レントゲン検査の記載があり、発行より 3 か月以内のもの)

9. 受講料 (2024 年度実績)

通年及び半期集中科目(4単位) 1科目 : 50,000円	半期科目(2単位)1科目 : 25,000円
--------------------------------------	-------------------------------

聴 講 生

1. 募集人員

経済学研究科 経済学専攻	若干名
法学研究科 法律学専攻	

2. 選考日程等

出願期間	2025年2月19日(水)～2月25日(火) 締切日消印有効
選考日	2025年3月4日(火)
合格発表日	2025年3月7日(金) 速達郵便にて発送
手続期間	正規学生の履修届提出締切日翌日から1週間 窓口受付9:00～16:00 (土曜日・日曜日は除く)

3. 選考方法及び選考会場

選考方法	書類審査及び面接試問 ※本学研究科修了後2年以内の者で、同じ研究科へ出願する場合は、書類審査のみとします。 ※聴講生として継続して同じ研究科へ出願する場合は、書類審査のみとします。 ※経済学研究科の聴講生に出願する者で受講希望科目の担当専任教員の推薦状がある場合は、書類審査のみとします。 ※法学研究科の聴講生に出願する者で法学研究科の専任教員の推薦状がある場合は、書類審査のみとします。
選考会場	亜細亜大学 武蔵野キャンパス内 (最寄り駅：JR 中央線 武蔵境駅) ※出願後、「受験票(ハガキ)」にて面接会場及び時間をお知らせします。

4. 出願資格

以下のいずれかに該当する者又は2025年3月末までに該当する見込みの者

- (1) 学校教育法に定める大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者
- (3) 外国の学校教育で16年課程を修了した者
- (4) 文部科学大臣が指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
- (5) 文部科学大臣が別に指定した修業年限4年以上の専修学校で高度専門士の学位を授与された者
- (6) 当該研究科委員会において、個別の出願資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

※(6)に該当する者は、事前に出願資格審査を受ける必要がある。(別途『出願資格審査』参照)

※日本以外の国籍を有する者は、上記の資格条件を満たすと同時に、出願時において在籍期間を満たし在留資格を有する者。

※本学では在留資格取得または更新の手続きは行っていないため、各自で事前に手続きすること。

5. 出願書類

以下について注意して書類をそろえてください。

- (1) 書類は、黒インクのペン又は黒ボールペンで記入すること（フリクションインキ等の消せるインクは不可。）
- (2) 証明書類は、2024年4月1日以降の発行年月日が記載されたものとする。
- (3) 証明書類は、特別に指示されていない限り、コピーの提出は認めない。
- (4) 婚姻等で氏名が変更され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を添付すること。
- (5) 出願後の提出書類の内容の変更は認めない。なお、連絡先（住所・電話番号・e-mail）に変更が生じた場合は、速やかにその旨を教学センターに連絡すること。
- (6) 受理した出願書類及び選考料は、いかなる理由があっても返還しない。なお、出願資格が認められず受理されなかった場合は、出願書類及び選考料を返還する。

出 願 書 類	
①	<p>志願票 (所定用紙)</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 写真1枚を貼付すること。 ▶ 学歴欄について <ol style="list-style-type: none"> ① 日本の小学校から大学まで通学した場合 高校以降に通学したすべての教育機関（編入学歴含む）を記入すること。最終学歴にあたる部分も記入すること。 ② ①以外の場合 小学校入学以降に通学したすべての教育機関（日本語学校等含む）を現在に至るまですべて記入すること。 <p>《注意》学歴記入欄は、最終学歴まで必ず記入すること。</p> ▶ 職歴は、常勤のみを古い順に現在に至るまですべて記入すること。ただし、学生時におけるアルバイトやインターンシップは記入しないこと。 ▶ 「履修希望科目」「単位」「担当教員名」の欄には、後掲の資料編「令和6年度 授業科目一覧表」を参照して記入すること。
②	<p>大学の卒業証明書</p> <p>【日本の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 取得学位名が明記されていること。学位名が明記されていない場合は、学位記のコピーを添付すること。 ▶ 大学改革支援・学位授与機構で学位を授与された者は、学位授与証明書（学位申請受理証明書）を提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p>【中華人民共和国の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「教育部学历证书电子注册备案表」を提出すること。中国高等教育学生信息网からダウンロードし印刷したものでもよい。中国語版、英語版いずれも可。 ▶ 卒業証書のコピーを併せて提出すること。 ▶ 学士学位を取得している場合は、学位証書のコピーも提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の「教育部学籍在线验证报告」又は「教育部学历证书电子注册备案表」も併せて提出すること。

		<p>【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 修士課程・博士前期課程に在学又は修了（見込）の者は、同課程の在学証明書又は修了（見込）証明書も併せて提出すること。
③	大学の成績証明書	<p>【日本の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。
		<p>【中華人民共和国の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 「中国高等学校学生成绩验证报告」を提出すること。中国語版、英語版いずれも可。（コピー可） ▶ 編入学を経た者は、編入学前の「高等学校学生成绩报告」も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の「中国高等学校学生成绩验证报告」も併せて提出すること。
		<p>【中華人民共和国以外の海外の大学出身者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 出身大学から日本語又は英語の証明書が発行されない場合は、以下の3つをすべて提出すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 出身大学が発行した証明書原本 ② ①について、志願者本人が翻訳したもの ③ ②の翻訳文が正しいことを証明する「公正証書」 ※「公正証書」は、日本国内では当該大使館などで発行される。 ▶ 編入学を経た者は、編入学前の成績証明書も併せて提出すること。 ▶ 修士課程・博士前期課程在学者又は修了者は、同課程の成績証明書も併せて提出すること。
④	日本語能力を証明する書類 (日本国籍以外の者)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住」を除く）は、日本語能力試験（JLPT）「N1」又は「N2」の成績を提出すること（コピー可）。 日本語能力試験（JLPT）「N1」又は「N2」の成績を提出できない場合は、日本留学試験（EJU）日本語科目（読解、聴解及び聴読解）又はBJT ビジネス日本語能力テストのいずれかの成績を提出すること（コピー可）。
⑤	パスポートのコピー (日本国籍以外の者)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者は、提出すること。 ▶ 顔写真を含む身分証明が記載されたページをコピー（A4 サイズの用紙）して提出すること。
⑥	住民票の写し (日本国籍以外の者) ※「写し」とはコピーではありません。	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日本以外の国籍を有する者（在留資格「永住」除く）は、提出すること。 ▶ 市区町村役所に申請のうえ「住民票の写し」を取り寄せること。 ▶ 有効在留資格・有効在留期間が記載されたものを提出すること。 ▶ マイナンバーが表示されていないものを提出すること。

⑦	選考料 5,000 円 (普通為替)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 普通為替証書にして、その他の書類と共に同封すること。 ▶ 普通為替証書は、ゆうちょ銀行の本支店もしくは出張所又は郵便局の貯金窓口で 5,000 円 (選考料) と証書発行料を添えて申し込むと、5,000 円と記載された普通為替証書が発行される。証書の「指定受取人おなまえ」欄には、何も記入しないこと。
---	------------------------------	---

《注意》

1. 上記以外に、教学センターから提出を求められた書類は、速やかに提出してください。
2. 継続を希望する者で最終出身学校に変更がなければ、②と③については提出する必要はありません。

6. 出願方法及び諸注意

書類提出	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各所定用紙は、ホームページからダウンロードして使用すること。 URL : https://www.asia-u.ac.jp/graduate/other/noregular-student.html ▶ 市販の角 2 封筒 (A4 用紙を折らずに封入できるサイズ) を用意し、「封筒貼付宛名シート」を貼付して出願用封筒を作成する。出願用封筒に出願書類を封入すること。 ▶ 出願書類は、郵便局窓口から「簡易書留」(出願期間内消印有効) で郵送すること。 「簡易書留」以外で郵送された場合、出願を受け付けない。 ▶ 証明書類等の取得の遅延を理由とした出願締切の延長及び締切後の書類提出は、一切認めない。
その他の諸注意	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 身体の機能障害により、受験に際して特別な配慮が必要な場合は、必ず出願前に教学センター大学院担当に問い合わせること。 ▶ 転居などのために住所を変更した場合は、最寄りの郵便局に「転居届」を提出し、教学センター大学院担当に連絡すること。 ▶ 提出された書類に虚偽及び偽造が認められた場合には、受験資格・合格・入学を取り消す。その場合、納入された「選考料」「学校納入金」「出願書類」及び「手続書類」等は返還しない。 ▶ 受講するにあたり、大学院正規学生の履修者がいないことにより、希望した全ての科目が開講しない場合は、選考料を返還する。 ▶ 提出する書類の控えは、受験が終わるまで保管すること。

7. 合否発表

合否結果は、速達郵便で通知します。電話等での問い合わせには応じません。

合格の場合は、手続書類と『手続の手引き』を送付します。手引きに従い、手続期間内に手続きを行ってください。

8. 手続書類

手続きには、次の書類が必要となります。(1)～(3)の所定用紙は、合格の際に送付します。

- (1) 聴講許可書 (所定用紙)
- (2) 誓約書 (所定用紙)
- (3) 写真票 (所定用紙) * 学生証用写真 1 枚 (たて 3cm × よこ 2.4cm) を貼付すること。
- (4) 卒業証明書 (卒業見込で出願した者のみ)
- (5) 住民票の写し
- (6) 健康診断書 (現病歴と胸部レントゲン検査の記載があり、発行より 3 か月以内のもの)

9. 受講料 (2024 年度実績)

通年及び半期集中科目(4単位) 1科目: 30,000円	半期科目: 15,000円
-------------------------------------	----------------------

資料編

アジア・国際経営戦略研究科

●令和6年度 授業科目一覧（実績）

（博士前期課程）

	授 業 科 目	単 位	担 当 教 員	開 講 期		
				春学期	秋学期	
基本科目	経営戦略論	2	伊藤 善夫 講 師		○	
	経営組織論	2	金 柄式 専任講師		○	
	行動科学	2	高石 光一 教 授	○		
	マーケティング論	2	平安山英成 准 教 授		○	
	経営思想論	2	郎 琅 講 師		○	
	アジアビジネス論	2	佐脇 英志 講 師	○		
	イノベーションマネジメント	2	林 聖子 教 授	○		
	中国企業経営論	2	田中 信彦 講 師	○		
	簿記論 I	2	三好 出 准 教 授	○		
	簿記論 II	2	三好 出 准 教 授		○	
	リサーチリテラシー I	2	林 聖子 教 授		○	
	リサーチリテラシー II	2	金 柄式 専任講師	○		
発展科目	経営	人的資源管理論	2	金 明中 特任准教授	○	
		企業統治と企業倫理	2	殿崎 正芳 講 師	○	
		ものづくり経営・政策論	2	林 聖子 教 授		○
		流通論	2	武 一彦 講 師	○	
		企業ファイナンス	2	赤羽 裕 教 授	○	
		知財戦略	2	田邊 潔 講 師	○	
		リスクマネジメント	2	後藤 康浩 教 授	○	
		実践グローバルマーケティング	2	中島 広数 講 師		○
		Web マーケティング	2	仁平 京子 講 師		○
	会計	国際会計税務論	2	田中耕一郎 講 師		○
		制度会計論	2	富田 薫 講 師	○	
		原価会計論	2	白石 清仁 講 師		○
		戦略会計論	2	野田 弘子 講 師	○	
産業科目	コンテンツ産業論	2	香山 俊巳 講 師		○	
	IT ソリューションビジネス論	2	曹 圭响 講 師		○	
	新産業論	2	小沼 良直 講 師		○	

ビジネス基盤科目	キャリア	国際起業論	2	佐脇 英志 講 師	令和6年度休講
		グローバルリーダーシップ論	2	若林 啓史 講 師	○
		キャリア開発論	2	金 明中 特任准教授	○
	社会・経済	東アジア社会・経済論	2	大泉啓一郎 教 授	○
		ASEAN 社会・経済論	2	大泉啓一郎 教 授	○
		アジア産業論	2	後藤 康浩 教 授	令和6年度休講
		アジア・中国をめぐる国際関係	2	遊川 和郎 教 授	○
	法務	アジアビジネス法務	2	劉 華 講 師	○
		アジアの経済法	2	—	令和6年度休講
		アジアの労働法	2	劉 華 講 師	○
	政策	環境・エネルギー政策論	2	竹原 美佳 講 師	○
		財政・金融政策論	2	江頭 隆治 講 師	○
		トップマネジメント特別講義	2	林 聖子 教 授 金 柄式 専任講師	○

《注意》

※科目担当教員が変更となることがある。

※正規学生の履修者がいない場合や退職等により科目担当教員不在の場合は開講されない。

●研究分野一覧

研究分野	研究できる内容	演習担当教員名
経営戦略・イノベーションマネジメント	経営戦略、組織経営、人的資源管理、技術経営、イノベーションマネジメント、オープンイノベーション、ものづくり経営、産学連携、中小企業経営、アジアビジネス、アントレプレナーシップ、労働経済、社会保障制度、基礎統計	後藤 康浩 教授 林 聖子 教授 金 明中 特任准教授 金 柄式 専任講師
ファイナンス・経営財務戦略	企業ファイナンス、国際金融、為替リスク管理・為替戦略、財務分析、キャッシュフロー分析、デジタルトランスフォーメーション (DX)、デジタルプラットフォーム論、金融イノベーション	赤羽 裕 教授 三好 出 准教授 李 立栄 教授

※研究できる内容は、演習名ではありません。出願に際しては2つの研究分野のいずれかを選択してください。

経済学研究科

●令和6年度 授業科目一覧（実績）

博士前期課程

授業科目一覧

科目群	授業科目	単位	担当教員
理論・歴史	マクロ経済研究	4	申 寅容 教授
	ミクロ経済研究	4	猪原 龍介 教授
	経済成長論研究	4	申 寅容 教授
	経済変動研究	4	—
	ゲーム理論研究	4	高橋 知也 教授
	公共経済研究	4	小寺 剛 准教授
	産業組織研究	4	加藤 一彦 准教授
	計量経済研究	4	谷合 弘行 准教授
	都市経済学研究	4	令和6年度 休 講
	西洋経済史研究	4	須永 隆 教授
	東洋経済史研究	4	水野明日香 准教授
	日本経済史研究	4	—
政策・応用	経済政策研究	4	—
	経済システム研究	4	—
	日本経済研究	4	茨木 秀行 教授
	公企業研究	4	—
	財政研究	4	小林 航 教授
	租税論研究	4	猪野 茂 教授
	租税法研究	4	吉田 泰三 特任教授
	金融政策研究	4	加藤 涼 教授
	貨幣経済研究	4	—
	国際金融研究	4	—
	労働経済研究	4	令和6年度 休 講
	財政政策研究	4	令和6年度 休 講
	社会保障研究	4	権丈 英子 教授
地域経済・国際	国際経済研究	4	—
	発展途上国経済研究	4	令和6年度 休 講

	工業開発研究	4	—
	農業開発研究	4	—
	中国経済研究	4	—
	韓国経済研究	4	奥田 聡 教授
	国際関係研究	4	—
	東南アジア経済研究	4	布田 功治 准教授
外国文献・特講	外国文献研究（英語Ⅰ）	4	臼井 邦彦 教授
	外国文献研究（英語Ⅱ）	4	高橋 知也 教授
	外国文献研究（ドイツ語）		—
	外国文献研究（フランス語）		—
	外国文献研究（中国語）		—
	外国文献研究（韓国語）	4	奥田 聡 教授
	外国文献研究（日本語）	4	臼井 邦彦 教授
	特別講義	4	—

《注意》

- ・科目担当教員が変更となることがある。
- ・正規学生の履修者がいない場合や退職等により科目担当教員不在の場合は開講されない。

法学研究科

●指導教員一覧

専門科目	担当指導教授	演習科目
憲 法	飯田 稔	憲法特別演習Ⅱ
租 税 法	肥後 治樹	租税法特別演習Ⅰ
	猪野 茂	租税法特別演習Ⅱ
	谷口 裕之	租税法特別演習Ⅲ
行 政 学	平井 文三	行政学特別演習
行 政 法	横内 恵	行政法特別演習Ⅱ
刑 法	山本 高子	刑法特別演習Ⅰ
刑事訴訟法	檀上 弘文	刑事訴訟法特別演習
民 法	田中 謙一	民法特別演習Ⅰ
	鹿島 秀樹	民法特別演習Ⅱ
	木原 浩之	民法特別演習Ⅲ
	草野 類	民法特別演習Ⅳ
商 法 (会社法を含む)	渋谷 光義	商法特別演習Ⅱ
	上田 廣美	商法特別演習Ⅲ
政 治 学	大原 俊一郎	政治学特別演習Ⅰ
労 働 法	中益 陽子	労働法特別演習
法 哲 学	藤岡 大助	法哲学特別演習

※指導教員についての詳細は、本学ホームページを参照してください。

●令和6年度 授業科目一覧（実績）

博士前期課程

講義・演習科目一覧

部門	授 業 科 目	単 位	担 当 教 員
公法・政治学部門	憲法特別講義Ⅱ	4	飯田 稔 教授
	憲法特別演習Ⅱ	4	飯田 稔 教授
	行政法特別講義Ⅰ	4	令和6年度 休 講
	行政法特別講義Ⅱ	4	横内 恵 准教授
	行政法特別演習Ⅰ	4	令和6年度 休 講
	租税法特別講義Ⅰ	4	肥後 治樹 教授

	租税法特別演習Ⅰ	4	肥後 治樹 教授
	租税法特別講義Ⅱ	4	猪野 茂 教授
	租税法特別演習Ⅱ	4	猪野 茂 教授
	租税法特別講義Ⅲ	4	谷口 裕之 特任教授
	租税法特別演習Ⅲ	4	谷口 裕之 特任教授
	租税法特殊講義	4	[春学期] 石澤 弘樹 講師 [秋学期] 梶野 研二 講師
	政治学特別講義Ⅰ	4	大原俊一郎 准教授
	政治学特別演習Ⅰ	4	大原俊一郎 准教授
	行政学特別講義	4	令和6年度 休 講
	行政学特別演習	4	平井 文三 教授
刑事法部門	刑法特別講義Ⅰ	4	山本 高子 准教授
	刑法特別演習Ⅰ	4	山本 高子 准教授
	刑法特別講義Ⅱ	4	後藤 啓介 准教授
	刑法特別演習Ⅱ	4	後藤 啓介 准教授
	刑事訴訟法特別講義	4	檀上 弘文 教授
	刑事訴訟法特別演習	4	檀上 弘文 教授
民事法部門	民法特別講義Ⅰ	4	田中 謙一 教授
	民法特別演習Ⅰ	4	田中 謙一 教授
	民法特別講義Ⅱ	4	鹿島 秀樹 教授
	民法特別演習Ⅱ	4	鹿島 秀樹 教授
	民法特別講義Ⅲ	4	木原 浩之 教授
	民法特別演習Ⅲ	4	木原 浩之 教授
	民法特別講義Ⅳ	4	草野 類 准教授
	民法特別演習Ⅳ	4	草野 類 准教授
	商法特別講義Ⅱ	4	渋谷 光義 教授
	商法特別演習Ⅱ	4	渋谷 光義 教授
	商法特別講義Ⅲ	4	上田 廣美 教授
	商法特別演習Ⅲ	4	上田 廣美 教授
	労働法特別講義	4	中益 陽子 教授
	労働法特別演習	4	中益 陽子 教授
基礎法学部門	法哲学特別講義	4	令和6年度 休 講
	法哲学特別演習	4	令和6年度 休 講
	外国法特殊講義	4	森村たまき 講師
	ドイツ法特別講義	4	山本 高子 准教授
	フランス法特別講義	4	令和6年度 休 講
原典研	原典研究(英)・公法部門	4	飯田 稔 教授
	原典研究(独)	4	渋谷 光義 教授

	原典研究(仏)	4	上田 廣美 教授
	原典研究(伊)	4	中益 陽子 教授
	原典研究(日)	4	草野 類 准教授
関連部門	経済学特殊講義	4	令和6年度 休 講

《注意》

- ・科目担当教員が変更となることがある。
- ・正規学生の履修者がいない場合や退職等により科目担当教員不在の場合は開講されない。

【非正規生に関するお問い合わせ先】

亜細亜大学 教務部 教学センター 大学院担当

〒180-8629 東京都武蔵野市境 5-8

TEL : 0422-36-3259

FAX : 0422-36-3343

e-mail : kenkyuka@asia-u.ac.jp

<https://www.asia-u.ac.jp/graduate/>

個人情報の取り扱いについて

本学が受験生から取得した個人情報は、次のとおり取り扱います。

1. 出願及び入学手続のために取得した住所・氏名・その他の個人情報は、入学試験実施（出願処理・試験実施）、合格発表、入学手続、統計・分析、入学後の教育研究支援及びこれらに付随する事項を行うために利用します。
2. 入学試験の受付及び実施に関わる業務の一部を外部に委託する（以下、「業務委託」）場合があります。
3. 業務委託にあたっては、個人情報を適切に取り扱っていると認められる委託先を選定し、契約等において個人情報の適正管理・機密保持等により個人情報の漏洩防止に必要な事項を取り決め、適切な管理を実施させます。
4. 取得した個人情報は、上記1～3の目的のみに利用し、本学並びに業務委託先がその業務を超えて利用することはありません。